

〔最高裁民訴事例研究 三九一〕

昭三一四（最高裁民集一〇巻四号三六七頁）

上級審における印紙の追貼とその訴訟書類の効力

所有権確認並に引渡請求事件（昭和三二年四月一日最高裁第三小法廷判決）

〔事実〕

X（原告・控訴人・被告・被控訴人・上告人）の下請工場であり、昭和二二年頃からYのため材料の支給を受けてプレス機の部品の製造の下請けを行ってきたが、昭和一八年頃からは経済事情の悪化のため、Xは材料を立替えて、鑄造したものをYに納入していた。その結果、昭和二〇年八月には、立替材料が一〇〇トン九〇キログラム（その六割が古銃、その四割が新銃）に達した。そこで、Xは、同年九月にYに対しその返還を求めたところ、Yは直ちにその数量の返還を承諾した。そして、同月一三日にYはXに対し、そのうち四三トン四六五キログラムの返還をなした。この返還は、Yの工場内に積み重ねてある古銃一〇〇トンあ

まりから行われた。Xは、このY工場内に積み重ねてある古銃は、Xが所有権を取得したものであると主張し、Yに対しその所有権確認および引渡請求を行ったのが本件である。

一般にプレス鑄造には、その材料として古銃六割、新銃四割を使用するのが鑄造業者間の常識とされている。よって、Yの返還すべき物もこの比率によって行われることになり、第一審で請求は棄却された。そこで、Xは、控訴したが、控訴審で三度訴えの変更を行っている。まず一番目に、昭和五年一〇月三日に請求の目的物をYの工場の「古銃」とあるのを「古銃並に新銃」と変更している。二番目に、昭和二七年九月二七日にYの工場の古銃および新銃の所有権確認および引渡請求に加え、予備的請求として、その引渡しができない場合に損害賠償を請求している。三番目に、昭和二九年三月二五日に、Yの工場に積み重ねられたものについてでない古銃三三トン余り、新銃二二トン余りの引渡を請求し、もしその引渡しができない場合には、損害賠償を請求している。原審が、請求を認容したので、Yは上告した。上告理由は次のとおりである。Xが昭和二九年三月二五日に訴えを変更し

たとき、その訴訟物は、新銃および古銃の価額の合計一、三六四、五四二円であつて、Xはその申立書に訴訟物の価額相当の一二、一八七円五〇銭を貼用すべきであるのに、Xは印紙を貼用しなかった。よつて、その控訴状は増貼すべき印紙を欠く無効なものであるから、その訴えは不適法として却下すべきものである。もつとも、民事訴訟用印紙法一条但書（現行民訴費用法六条参照）には印紙を貼用せず、または貼用するも不足あるときは、相当印紙を貼用せしめて、その書類を有効ならしめ得ることを規定しているが、この貼用はその審級の判決を言い渡すまでの事でその後の貼用は許されるべきものではない。そうでないと、判決確定後でも印紙を貼用すればよいということになり同法同条本文の趣旨は没却されることになるからである。そればかりでなく後日印紙を貼用すればよいということになり条件付の判決ということになり印紙法全文の規定ははじめのつかない曖昧な規定となつてしまう。以上より、原判決は民事訴訟用印紙法一条の解釈を誤り、却下すべき訴えを認容したものであるから破棄を免れないとした。

〔判 旨〕

最高裁は次のように述べて、上告を棄却した。

「下級審に差し出された訴訟書類の正本に貼用された印紙に不足があつた場合に之を上級審に於て追貼すればその瑕疵は

補正されその書類は始めに遡つて有効なるものと解するを妥当とする。（最高裁判所昭和二十四年（オ）第一七号事件、同年五月二一日第二小法廷判決。大審院昭和十七年（オ）第一三〇号事件、昭和十九年二月二五日第一民事部判決。同昭和六年（オ）第三七二五号事件、昭和七年五月一七日第五民事部判決。参照）。本件について之をみると、被上告人が原審に提出した昭和二十五年一〇月三日付、昭和二十七年九月二七日付、昭和二十九年二月三日付の各「請求ノ趣旨変更ノ申立」と題する書面に貼用すべきであつた印紙の不足額を当審に於て追貼したことは記録上明白であるから、之によつて右書面はその提出当時に遡つて有効となつたのである。所論は右と反対の見解に立脚し或はその無効であることを前提とするものであつて理由がない。」

〔評 釈〕

判旨に賛成である。

一本判決が出された当時は、民訴用印紙法一条で規定されていた。そして、同法同条本文によれば、印紙が貼用されていない民事訴訟の書類は無効であるが、同法同条但書によれば、印紙追貼補正がなされれば有効とすることができる」と定められていた。

ただし、民訴法一三七条一項後段（旧二二八条一項後段）により、訴状に民訴費用法の規定による手数料を納付しない場合、裁判長は補正を命じなければならない。しかし、不適切な訴状でも被告に送達されれば、訴訟係属が生じることになる。その後は、瑕疵が補正されなければ、裁判所が訴え却下判決をすることになる。⁽¹⁾この取り扱いは、控訴状についても、同法二八八条（旧三七〇条）が一三七条を準用していることから、同様である。

そして、現行の民訴費用法六条では、民訴用印紙法一条の規定を受けたものであり、同条の補正がなされないと無効になるという前提を受け、その際には裁判所は不適切な申し立てとして取り扱う⁽²⁾ということを明定したものである。よって、民訴用印紙法の下では明文で明らかであるが、現行の民訴費用法の下でも、印紙追貼補正がなされる⁽³⁾と、訴訟書類は有効となる。

ただ、原告が所定の手数料を追納して補正を行った場合、その瑕疵が治癒され、適式な訴え提起があつたことになるが、その効力が発生する時期については規定がない。特に、本件のように、訴状が提出された審級でなく、その上級審で補正が行われた場合に、補正の効力が遡及しないのであれば、原判決は取り消され、訴状が提出された審級まで差

し戻されることになるので問題となる。

本判決がなされる以前の判例は、すべて、所定の手数料を納付して瑕疵が補正されれば、訴状は提出のときに遡って初めから有効なものとしていた。⁽³⁾例えば、本判決が引用する①控訴状に貼用すべき印紙が不足していても、上告審において不足額を追貼したときは、控訴状は初めから有効となるものがある。⁽⁴⁾また、②訴状に所定印紙の貼用がなかったが、上告審でその印紙の追貼がなされた場合には、訴状は初めから有効となるとするものがある。⁽⁵⁾本判決は、これらの事例とは異なり、訴えの変更がなされた場合に、訴状に増貼すべき印紙が不足していても、その後その不足額の印紙を増貼したならば、訴状は提出のときに遡って初めから有効なものとした初めての最高裁判例であり、意義を有するものといえる。⁽⁶⁾

また、その後の判例でも、訴状に増貼すべき印紙が不足していても、その後その不足額の印紙を増貼したならば、訴状は初めから有効なものと扱われている。⁽⁷⁾さらに、学説でも、このように解することについて、争いがない。⁽⁸⁾したがって、判旨の考えはその後の判例・学説において定着しているものといえる。

二 本件では、控訴審において控訴人（原告・被上告人）

は訴えを変更しているが、控訴状には印紙の追貼をしないまま補正命令も出されることなく、審理が進められている。そして、上告審においてようやく印紙追貼補正を行っている。上告審での補正による効力が遡及するのであれば、控訴審での訴えの変更は有効なものとなるが、遡及せずに補正時から将来に向かつてのみ生ずるのであれば、控訴審における訴えの変更は不適法なものとなってしまう。控訴審判決は取り消すべきことになってしまう。そこで、判旨は、上級審でなされた印紙追貼補正による訴訟書類の効力をその提出時に遡って有効であると解し、原判決を維持している。

民訴法一三七条一項前段(旧二二八条一項前段)によれば、訴状に不備がある場合にも、裁判長は補正を命じなければならぬ。そして、原告が訴状の補正を行った場合、その瑕疵が治癒され、適式な訴え提起があったことになるが、その時期について規定がなく、問題となることについても、訴状に民訴費用法の規定による手数料を納付しない場合と同様である。しかし、学説は、訴状の不備の場合の補正については、その効力発生時期が①訴状提出の時期に遡及するとする説⁽⁹⁾、②補正の時とする説⁽¹⁰⁾、③補正事項によって区別して考えるとする説⁽¹¹⁾に分かれている。

これに対し、本判決のように印紙追貼補正の場合には、訴状提出の時期に遡及すると解することについては、争いが無い。印紙追貼補正の場合に、判例・学説が、争いなく遡及効を認める論拠は、次のような理由による。すなわち印紙追貼補正の場合には、請求の趣旨および原因の記載が不備の場合には、訴訟物の特定に欠けるが、手数料の不足や不備の場合には、単に技術的な問題にすぎないからであるとされる⁽¹²⁾。

思うに、訴訟物の特定に関わる事項であれば、当事者の権利主張にかかる手続保障を害するおそれがあるので、補正に遡及効を認めて、従前の手続について瑕疵が治癒されたとすることは妥当でない⁽¹³⁾。しかし、訴訟物の特定に関わらないのであれば、当事者の手続保障を害することはないので、従前の手続について瑕疵が治癒されても問題ないといえる。また、訴訟物に関わることもない形式的な事項で、従前の手続をすべて無効にしてしまうことは、訴訟経済の上でも法的安定性の上でも問題であり妥当でない⁽¹⁴⁾。特に、印紙追貼補正の場合のように極めて形式的な問題であって、当事者の手続保障に関わらないものについては、この理はあてはまるといえる。

以上より、印紙追貼補正の場合には、訴状提出の時期に

遡及すると解する。

三 なお、印紙追徴補正がなされると、遡って訴状や控訴状が有効なものとなるとして、本件と異なり印紙追貼補正がなされないうちに判決が確定してしまった場合、その判決の効力はどのようなのであるうか。

本判決が出された当時は、民訴用印紙法一条で規定されていた。そして、同法同条本文によれば、印紙が貼用されていない民事訴訟の書類は無効であるが、同法同条但書によれば、印紙追貼補正がなされれば有効とすることができると定められていた。そして、現行の民訴費用法六条では、民訴用印紙法一条の規定を受けたものであり、同条の補正がなされないが無効になるという前提を受け、その際には裁判所は不適法な申し立てとして取り扱うということとを明定したものである。⁽¹⁵⁾ よって、民訴用印紙法の下でも、現行の民訴費用法の下でも、印紙追貼補正がなされないとい訴訟書類が無効であるということになる。そこで、上告理由で述べられているように、印紙追貼補正がなされずに判決が確定した場合には、後日印紙を貼用すれば、有効な判決となる条件付判決になってしまうのか問題である。

この点、判決の確定により、訴状提出時に手数料を納付しなければならぬという手続上の瑕疵は治癒されると解

される。なぜならば、手数料は、その徴収さえ確実になされれば制度の目的を達するものであつて、なるべく有効にさせてこれに判断を与えることが訴訟制度を設置した目的にも合致する。⁽¹⁶⁾ そして、提訴手数料の納付義務が、訴えの提起によつて確定的に生じ、訴え却下ないし請求棄却となつても、また取り下げ、和解によつて訴訟が終了しても、納付義務には何ら影響がないとされていることからすれば、⁽¹⁷⁾ 国庫の申立人に対する未納手数料の請求権が残存するに過ぎないと考えられるからである。⁽¹⁸⁾ さらに、そもそも手数料は裁判所の提供する役務に対する反対給付であり、⁽¹⁹⁾ 手数料の不足により不利益を受けるのは専ら国庫である。裁判所が、印紙の追貼を命じないまま判決したとすれば、⁽²⁰⁾ 国の側が多少の不利益を受けることもやむをえないといえる。⁽²⁰⁾ したがって、手数料が未納のまま判決が確定しても、その判決は有効なものであり、条件付判決ではないと考える。

四 以上より、訴状に貼用すべき印紙が不足していても、上級審で印紙を追貼して補正した場合には、その訴状は提出のときに遡つて有効になるとした判旨は正当であると解する。

(一) 竹下守夫『条解民事訴訟法』八三五頁(兼子一ほか著)(弘文堂、一九八六)、小山昇『民事訴訟法』二〇三頁

- (青林書院、五訂版、一九八九)、斎藤秀夫ほか編『注解民事訴訟法(6)』(二四九頁)(斎藤秀夫Ⅱ加茂紀久男)(第一法規出版、第二版、一九九三)。
- (2) 内田恒久Ⅱ野崎幸雄「民事訴訟費用に関する法律の解説(四)」曹時二三卷一七〇頁(一九七一)。
- (3) 上級審でなく、その審級で補正した事例であるが、最二小判昭和二四年五月二一日民集三卷六号二〇九頁がある。同判決は、控訴状に貼用すべき印紙が不足していたとしても、その後その不足額の印紙が増貼された場合には、その補正前になされた弁論期日、判決言渡期日の指定およびその告知の効力はすべて有効であるとするものであった。
- (4) 大判昭和七年五月一七日大民集一一卷九一一頁。
- (5) 最二判昭和二年一月二六日判時四一号一一頁。
- (6) 本判決の先行評釈として、山口友吉「判批」民商三四卷六号七〇頁(一九五七)、山本桂一「判批」法協七四卷三号一一〇頁(一九五七)があり、ともに判旨に賛成している。
- (7) 東京高決昭和五七年二月一八日判時一〇三九号七七頁。
- (8) 小山・前掲注(1)二〇二頁、兼子一「条解民事訴訟法(上)」六二八頁(弘文堂、一九五五)、菊井維大Ⅱ村松俊夫『全訂民事訴訟法(Ⅱ)』一三四頁(日本評論社、一九八九)、竹下・前掲注(1)八三六頁、並木茂『判例コメントール15民事訴訟法Ⅱ』四〇一頁(三省堂、増補版、一九八四)、宮川知法『注釈民事訴訟法(5)』一九五頁以下(新堂幸司Ⅱ福永有利編)(有斐閣、一九九八)、斎藤Ⅱ加茂・前掲注(1)二四七頁、畑郁夫『基本法コメントール新民事訴訟法2』二九頁(小室直人ほか編)(日本評論社、一九九八)、内田Ⅱ野崎・前掲注(2)一七二頁、裁判所書記官研修所「民事訴訟用印紙の研究」書記官実務研究一卷一号一五一頁(一九六二)。
- (9) 小山・前掲注(1)二〇二頁、宮川・前掲注(8)一九七頁以下。
- (10) 兼子・前掲注(8)六二八頁。
- (11) 菊井Ⅱ村松・前掲注(8)一三〇頁以下、竹下・前掲注(1)八三六頁、斎藤Ⅱ加茂・前掲注(1)二四八頁以下、畑・前掲注(8)二九頁以下。
- (12) 畑・前掲注(8)二九頁。斎藤Ⅱ加茂・前掲注(1)二四八頁。
- (13) 竹下・前掲注(1)八三六頁。
- (14) 山本・前掲注(6)一一二頁。
- (15) 内田Ⅱ野崎・前掲注(2)一七〇頁。
- (16) 裁判所書記官研修所・前掲注(8)一四五頁。
- (17) 斎藤秀夫ほか編『注解民事訴訟法(3)』一〇頁(斎藤秀夫Ⅱ宮本聖司Ⅱ小室直人)(第一法規出版、第二版、一九九二)、福嶋登「訴訟費用の範囲」鈴木忠一Ⅱ三ヶ月章編『実務民事訴訟講座』一三八頁(日本評論社、一九六

九、長谷部由起子「提訴手数料」自正四三卷九号一六頁以下（一九九二）。

（18）内田∥野崎・前掲注（2）一七二頁。

（19）内田∥野崎・前掲注（2）一六八頁。

（20）山本・前掲注（6）一一三頁。

堀竹 学